

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、市場全体は前年比微減となりましたが、当社グループの主力品であるドリンク剤市場におきましても縮小傾向が続き、依然として厳しい環境におかれましては。一方、医療用医薬品事業は、市場全体としては堅調に推移致しましたが、医療費適正化の諸施策の浸透、競争激化に加え薬価引き下げに向けての買い控え等の影響もあり、引き続き厳しい事業環境におかれております。

当社グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,714億7百万円余（前連結会計年度比△80億2千9百万円余、2.9%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,748億円余	(△ 85億円余	4.7%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,638億円余	(△ 85億円余	5.0%減)
特定保健用食品等	81 〃	(+ 3 〃	3.8%増)
その他の	28 〃	(△ 3 〃	10.9%減)
医薬事業	965億円余	(+ 5億円余	0.6%増)
内訳			
医療用医薬品	817億円余	(+0.9億円余	0.1%増)
その他の	116 〃	(+ 22 〃	24.4%増)
工業所有権等使用料収益	31 〃	(△ 18 〃	37.0%減)

セルフメディケーション事業

<一般用医薬品等>

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、医薬部外品化により販路が拡大した「リポビタミンDスーパー」に加え、「リポビタミンウインズエース」、新製品「リポビタミンDW」などが貢献致しましたが、主力の「リポビタミンD」は、上期の遅れを取り戻せず、シリーズ全体では913億円余（3.9%減）でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、上期の原料需給逼迫による生産の遅れの影響を挽回したものの、下期に花粉症が流行しなかったことから鼻炎薬が伸び悩み、260億円余（4.4%減）に止まりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、昨年発売した日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」の市場への浸透が見込みより遅れていることなどにより、119億円余（10.9%減）でした。その他のシリーズでは水虫薬「ダマリンシリーズ」が26億円余（9.8%増）と健闘しました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」の「グルコケア」、新製品「広東美人」、「リビタQ10緑茶」が寄与し、国内の特定保健用食品等の売り上げは38億円余（10.0%増）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売り上げは43億円余（0.9%増）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売り上げ12億円余を含めています。

医薬事業

<医療用医薬品>

大正富山医薬品における営業活動の効率化が奏効し、主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が274億円余（0.1%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」が119億円余（0.1%増）と微増、ニューキノロン系合成抗菌薬「オゼックス」、注射用抗菌薬「ペントシリン」「パシル」なども概ね堅調に推移しました。また、昨年発売した経皮吸収型鎮痛・消炎剤「スミル」も貢献し、大正富山医薬品の売り上げは826億円余（0.5%増）となりました。

<その他>

アボットジャパン社向け中間製品の売り上げが103億円余（23.7%増）、骨充填剤「バイオペックス」が7億円余（66.9%増）と堅調に推移しました。

<工業所有権等使用料収益>

クラリスロマイシンが米国で特許切れとなったことなどに伴い、31億円余（37.0%減）となりました。

コスト面につきましては、広告宣伝費、人件費などを中心として見直しを進めたことにより、販管費全体で前年比15億円余の減少となりました。

利益面では、売上高の減少のほか、売上原価率が上昇したことなどにより経常利益は497億4千8百万円余（△83億1千4百万円余、14.3%減）となりました。また、当連結会計年度は関係会社株式の売却益（84億円余）が生じたため、当期純利益は358億8千4百万円余（+3億9千4百万円余、1.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ506億円余増加し、6,644億円余となりました。有形固定資産は27億円余の増加、投資その他資産は、債券の購入等による投資有価証券の増加などにより523億円余増加しました。

一方、流動資産は、受取手形及び売掛金が22億円余減少、有価証券が77億円余減少したことなどにより19億円余減少しました。株主資本は、その他有価証券評価差額金が201億円余増加したこと、資本控除項目である自己株式が196億円余減少したことなどにより497億円余増加し、5,673億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は921億円余で、前連結会計年度末に比べ、146億円余増加致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は384億円余で前連結会計年度に比べ46億円余減少しました。これ

は退職給付制度変更に伴う拠出などによる退職給付引当金の増減額が157億円余と前連結会計年度と比べ165億円余減少したことなどが減少の主な要因です。一方、法人税等の支払額が208億円余と66億円余減少しております。なお、減価償却費は128億円余、減損損失は2億円余ありました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173億円余で前連結会計年度に比べ351億円余減少しました。投資有価証券の取得に616億円余、有形固定資産の取得に121億円余使用しました。一方、投資有価証券、有価証券の売却及び償還による収入がそれぞれ380億円余、125億円余ありました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却及び償還による収入が349億円余増加、定期預金の増減額が449億円余減少しました。一方、投資有価証券の取得による支出が457億円余増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68億円余で前連結会計年度に比べ124億円余減少しました。これは、自己株式の取得が2億円余と前連結会計年度に比べ104億円余減少したのが要因です。なお、支払の主な内容は配当金の支払（76億円余）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	84.1	83.2	84.3	85.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.3	104.6	114.5	109.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,109.2	11,505.8	10,794.8	9,621.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤリティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

(4) 次期の見通し

<通期業績予測>

セルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門の通期売り上げは1,754億円（0.3%増）を予定しています。

一般用医薬品市場は微減傾向が続くことが懸念されますが、新製品の投入や製品育成体制の強化を通じ、売り上げの回復を図ってまいります。通期売り上げは1,632億円（0.4%減）を予定しています。

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」の売上高は911億円（0.3%減）を、「パブロンシリーズ」は253億円（3.0%減）、「リアップシリーズ」は120億円（前年並み）を予定しています。

特定保健用食品等については、92億円（13.0%増）を予定しています。

リビタシリーズは、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図る他、新製品数品目の発売を予定しており、これらの寄与が見込まれます。

海外ドリンク剤につきましては、アジア諸国での売り上げ増加を見込んでいます。

医薬事業

医療用医薬品の通期売り上げは792億円（3.2%減）を予定しています。

医療用医薬品の売り上げは、薬価引き下げ（大正富山製品の平均△6.5%）及びクラリス後発品上市等のマイナス要因を「クラリスドライシロップ小児用」の製剤改良品発売や昨年上市した「スミル」の市場での定着等を含めた営業努力により挽回することを見込んでおります。「クラリス」、「パルクス注」の通期売り上げはそれぞれ265億円（3.5%減）、114億円（4.8%減）を計画しています。また、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」はそれぞれ64億円（3.1%減）、33億円（1.7%減）です。

その他製品の売り上げにつきましては、104億円を見込んでいます。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社からのロイヤルティ収入が米国での特許切れに伴い減少することから、10億円を見込んでいます。

利益面につきましては、上記のような売り上げの状況に加えまして、費用面の見直しを行いました結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成19年3月期通期	(前年比)
売上高	2,660億円	(△ 2.0%)
経常利益	455億円	(△ 8.5%)
当期純利益	275億円	(△ 23.4%)